

令和6年能登半島地震における被災地支援本部（第3回） 議事録

日 時：令和6年2月8日（木）11:30～11:40
場 所：本庁舎3階テレビ会議室

【浦本副知事】

それでは、ただいまから第3回目となります令和6年能登半島地震における被災地支援本部員会議を開催いたします。

はじめに、被害状況等につきまして、総務部から説明をお願いします。

【危機対策局長】

スライド2をご覧ください。被害の状況についてであります。石川県や消防庁の発表によりますと、人的被害は、死者241名、うち災害関連死が15名、安否不明者は11名となっております。また、住家被害は、全壊5,440棟、半壊5,729棟となっております。次に避難の状況であります。内閣府の発表によりますと、避難所数は542か所、避難者数は13,962名となっております。

次にスライド3、復旧・復興に向けた動きについて説明いたします。国では1月25日に「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」をとりまとめ、緊急対応策の主なものとして、「生活の再建」、「生業の再建」及び「災害復旧等」の3つを柱に取組を進めることとし、2月1日には、令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部を設置したところであります。

また、石川県におきましても、2月1日に石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部を設置し、「必ず能登に戻す」、「単なる復旧にとどめず、人口減少などの課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高める『創造的復興』をめざす」こちらを理念といたしまして取り組むこととしております。

説明は以上となりますが、最新の被災地支援状況第12報を資料として配付しておりますので、後ほどご覧ください。

【浦本副知事】

それでは、次に道の対応につきまして、まず人的支援でございますが、総務部から説明をお願いします。

【職員監】

スライド4をご覧ください。人的支援に関しまして、道職員の派遣状況についてであります。総務省から要請がありました避難所支援業務等のための派遣につきましては、現在も職員22名が、引き続き輪島市内で支援物資拠点の管理などを行っております。

また、厚生労働省から保健福祉部に要請がありました、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）につきましては、医師・保健師等6名が、こちらも引き続き、石川県庁内におきまして、保健医療福祉調整本部の運営支援活動にあたっており、その他にも、同じく厚生労働省から要請がありまして、避難所支援のため、保健師等3名が輪島市におきまして、支援活動を行っているところであります。

また、石川県から依頼のありました、輪島市の漁港施設の被災状況調査につきまして、先月 22 日から 27 日まで、水産林務部の技術職員 2 名を派遣したところであります。さらに、道教委におきましても、文部科学省を通じまして石川県教育委員会から要請があり、二次避難されている中学生への学習指導や夜間の生活指導等のため、教職員 10 名の派遣を今月 13 日から予定しております。

今後、国などから建築物の応急危険度判定業務等のための技術職員の派遣要請も想定されておりますが、引き続き、各部局と連携しながら、職員の被災地への派遣について迅速な対応を図って参ります。私からは以上です。

【浦本副知事】

それでは次に、物的支援等のうち道営住宅につきまして、建設部から説明をお願いします。

【建築企画監】

5 ページ、その他の支援をご覧ください。道営住宅への被災者の受入状況等についてですが、現在、道内の 13 市に所在いたします道営住宅 45 戸を確保しております。このうち、札幌市内の道営住宅に被災者 1 名を 2 月 1 日付けで受け入れたところでございます。

家賃、敷金は無償とし、照明器具、カーテン、ガスコンロ、暖房器具など、生活に必要な家具、家電につきましては、道が用意しております。

また、市町村の公営住宅につきましては、2 月 6 日時点で、130 市町村 1,137 戸確保されておりますが、現在までに被災者を受け入れたという報告は受けておりません。以上です。

【浦本副知事】

それでは、次に日本航空大学校の受入状況及び資金支援につきまして、総務部から説明をお願いいたします。

【総務部次長】

日本航空学園の受入状況につきましては、日本航空大学校石川の教職員向け住宅の確保について、学園から被災前の住宅の状況や家族構成などの情報を聞き取りながら、千歳市内の道営住宅の必要戸数を調整しているほか、同じく学園から、協力依頼を受けている千歳市では、市営住宅 16 戸を提供する予定とのことであります。

道としましては、引き続き、千歳市と連携しまして、教職員の方々が円滑に入居することができるよう学園に対し、実際に千歳市に来られる教職員や帯同する家族の人数などについて報告を求めまして、必要戸数の確保に努めてまいります。

次に資料 6、資金支援の状況ですが、資料の中段にあります道職員による義援金、総額約 677 万円につきましては、1 月 25 日に日本赤十字社北海道支部を訪問しまして、被災県への贈呈を依頼しました。

また、道議会では全議員からの拠出による義援金総額 200 万円について、2 月 2 日に石川県、富山県、新潟県それぞれの県議会に分けて贈呈したとのことであります。以上です。

【浦本副知事】

あらかじめの発言は以上であります、これ以外に発言ございますでしょうか。よろしいですか。それでは、知事からお願いいたします。

【知事】

能登半島地震から1ヶ月余りが経過をいたしました。被災地では、断水や道路の寸断等が多数生じております。依然、多くの方々が避難生活を余儀なくされているという状況にあります。道としては、これまで、輪島市における避難所運営支援のほか、医師・保健師などで構成する「DHEAT」など延べ500名を超える道職員などを被災地に派遣をし、支援活動を行ってきたところであります。

現地に派遣している職員からの報告においては、「可能な限り職員派遣を継続してほしい」という声を直接いただいているところでございます。引き続き、被災者の気持ちに寄り添い、国とも調整を図りながら対応していきたいと考えています。

今なお厳しい状況が続いているわけですが、現地では、ホテルなどへの2次避難や仮設住宅の一部入居も始まっています。被災地支援は、一日も早く元の平穏な生活を取り戻すフェーズへと移行しつつあります。国では、先月25日に「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」として公表するとともに、今月1日には復旧・復興支援本部が設置をされました。石川県におきましても、同日、復旧・復興本部を立ち上げて、インフラの早期復旧や強靱化、暮らしとコミュニティの再建などに取り組むとしているところであります。来月以降には「北陸応援割」ということで観光復興に向けた取組も始まる見込みであります。

今後は、先ほど話もありましたけれども、道路や河川などの公共土木施設の復旧のための技術職員の派遣などが想定をされています。各本部員には、引き続き、国や市町村と連携を図りながら、被災地のニーズの変化を踏まえたきめ細かな支援、これに取り組んでいただきたいと思っております。

また、北海道においても、能登半島地震の被災地の状況を踏まえて、地域の防災力の向上を図っていくことが必要であります。現地に派遣された職員の皆さんからは、厳冬期用の寝具や暖房などの備え、そして、発災した際の受援体制、この整備の必要性などについて大変貴重な意見が出ているところであります。

各本部員においては、このたび発生した能登半島地震を「自分事」として捉えて、北海道において発災した際、それに備え、災害に関する計画等の点検をして、必要な見直しを行うということなど、今後の災害対応に万全を期していただきたいと思っております。さらに地域における防災教育の充実強化、このほか、広域的な物資輸送・救助活動など確実に実施する、このための訓練や冬期間の発災を想定した実践的な訓練、こういったものなどに様々な取組に反映をするように改めて指示をさせていただきます。私からは以上であります。

【浦本副知事】

ありがとうございます。各本部員におかれましては、ただいまの知事の指示を踏まえ、対応いただきますようお願いを申し上げます。

以上で令和6年能登半島地震における被災地支援本部第3回会議を終了いたします。